

総合計画体系	事務事業名	脱炭素社会構築推進事業	所属部	市民環境部	所属課	環境政策課
	施策名	<12>自然の恵みがめぐるまち(自然環境/エネルギー/循環型農業)	所属G	環境政策グループ	課長名	内田俊行
	基本方針	<034>雲南らしさをいかした脱炭素社会の実現に向けた取り組みをすすめます。	担当者名	松蔭佳子	電話番号	0854-40-1033 (内線) 2125
	重点テーマ	<0035>地産地消による再生可能エネルギーの推進	予算科目	会計 012001 環境 054507	大事業名	環境保全事業 中事業名 脱炭素社会構築推進事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
市民・事業者・行政	2050年までに脱炭素社会の実現をめざす。

③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)

事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ( R4 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 )	市民・事業者・行政等関係者がお互いに学びあい協力連携を図りながら、持続可能な地球環境を未来に引き継ぐため、2050年を目標に脱炭素社会実現に向けた様々な取り組みにチャレンジし、成果を上げる。
--	---

④ 主な活動

R6年度実績(R6年度に行った主な活動) ・市民・事業者を対象にした環境フォーラム、環境会議の開催 ・ごみの減量化の取り組み(勉強会とみんなのねんどやキエロコンポストを活用した実践、体験活動をセットで実施)※キエロコンポストの普及、R6 201基、ねんどのワークショップ 13回(R5:130基) ・地域おこし協力隊を配置(R7.2月)、市民・事業者向けの啓発事業を強化 ・地域地消のエネルギー確保の取り組み(公共施設の太陽光発電設備導入調査、廃食油の回収)	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) ・市報、HP、ケーブルテレビの特集番組作成など、継続した市民への情報発信による環境意識の啓発。 ・斐伊川流域脱炭素推進コンソーシアムを設立(R6. 7月)、金融機関や商工会、教育機関等連携し、脱炭素経営に取り組む事業者を支援。
---	--

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア エネルギー使用量:市長部局	KL	3,602	3,546	3,500	3,500
イ エネルギー使用量:教育委員会	KL	1,304	1,223	1,000	1,000
ウ 環境フォーラム等参加者数(延べ人数)	人	766	740	1,000	800
エ 環境啓発連携団体	団体	25	26	40	30

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
報償費 148千円	財源内訳	国庫支出金	千円		14,489	23,089
旅費 358千円		県支出金	千円			137
需用費 197千円		地方債	千円			
委託料 25,324千円		その他	千円	9,255	6,637	3,065
使用料 373千円		一般財源	千円			463
備品購入費 284千円	事業費計	千円	9,255	21,126	26,754	2,829
負担金 70千円 合計 26,754千円						
財源その他:地域振興基金、政策選択基金						

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	・斐伊川流域脱炭素推進コンソーシアムの設立(R6.7月) ・市民、事業者と一緒に環境に関する会議や各種取り組みを実施し、環境意識の向上に繋がった ・再生可能エネルギーの導入を推進するため、雲南市における事業構想、事業スキームのあるべき姿を取りまとめ、R7.2月、公募により事業会社を選定し、その後、地域エネルギー事業会社として(株)うなん共創エネルギーが設立された ・経済産業省エネルギー構造高度化・転換理解促進事業を活用し、公共施設38施設の太陽発電設備等導入調査業務を実施した
② 事業実施するうえでの課題	・市民、事業者、行政が一丸となって脱炭素に取り組む気運の醸成 ・市民や事業者が主体的に取り組めるよう、サポート体制等の仕組みづくりが必要 ・市民の環境意識の向上、行動変容 ・資金調達
③ 課題解決に向けた改革改善等	・市民や事業者のニーズを把握 ・脱炭素に関する学習会等を開催し、意識の醸成を図る ・雲南市脱炭素社会実現計画に基づく各種施策の実施 ・国補助金等の有利な財源の確保

事務事業名		雲南圏域廃棄物処理施設整備準備事業	所属部	市民環境部	所属課	新ごみ処理施設整備準備室
総合計画体系	施策名	<12>自然の恵みがめぐるまち(自然環境/エネルギー/循環型農業)	所属G	施設整備準備G	課長名	柁 博章
	基本方針	<036>地域や事業者とともに、環境保全活動の推進や環境意識の向上に取り組みます。	担当者名	柁 博章	電話番号	0854-40-1032 (内線) 2161
	重点テーマ	<0036>ごみの適正処理と減量化・リサイクルの推進	予算科目	会計 012002 環境 100505	大事業名	清掃総務管理事業
					中事業名	雲南圏域廃棄物処理施設整備準備事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
雲南圏域住民(市民)	一般廃棄物の適正処理
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 ( 年度 ~ ) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( R5 年度 ~ R7 年度 )	雲南圏域の3市町(雲南市、奥出雲町、飯南町)で整備をめざす、新たな一般廃棄物処理施設に係る用地選定が主業務となる。 ※本資料内でいう一般廃棄物とは、可燃ごみ、不燃ごみとする。 ※実施期間については、雲南広域連合へ事務移管が行われるまでの間とする。
④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動) ・用地選定に係る内部協議(10回) ・次期一般廃棄物処理施設整備準備検討会議の開催(幹事会3回、首長会3回)	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) 令和5年度からの新規事業であり、現時点まで改革・改善実績なし

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 用地の確保実績	件				
イ 次期一般廃棄物処理施設整備準備検討会開催回数	回		8	6	10
ウ 用地選定検討委員会開催回数	回		3		
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
合計 1,630千円	国庫支出金	千円				
旅費 13千円	県支出金	千円				
需用費 235千円	地方債	千円				
役務費 2千円	その他	千円			216	568
使用料及び賃借料 5千円	一般財源	千円			406	1,062
委託料 1,375千円	事業費計	千円	0	622	1,630	1,444

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	一般廃棄物の適正処理は、雲南圏域住民(市民)の生活環境の衛生保持に役立っている。 次期一般廃棄物処理施設の整備を実現することは、将来にわたり継続して衛生環境を整えることに寄与する。
② 事業実施するうえでの課題	雲南圏域で保有する一般廃棄物処理施設はいずれも老朽化してきており、計画的な更新に向けた着実な検討及び事業の進捗が求められている。一方で物価高騰などの影響から施設整備費を含めた必要経費が大きく増加する懸念もあり、実態に即したより経済的で効果的な方法を再検討することとしている。
③ 課題解決に向けた改革改善等	令和5年度より本事業に取り組んでいるため、必要な改革・改善点はないが、事業の進捗に大きな影響を与える用地の確保についても、また事業の再検討に関しても円滑かつ迅速に実施していく必要がある。

総合計画体系	事務事業名	雲南市飯南町事務組合(清掃事業)参画事業	所属部	市民環境部	所属課	環境政策課
	施策名	<12>自然の恵みがめぐるまち(自然環境/エネルギー/循環型農業)	所属G	環境政策グループ	課長名	内田俊行
	基本方針	方針外	担当者名	内田俊行	電話番号	0854-40-1033 (内線) 2125
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	会計 012002 環境 100526	大事業名	清掃総務管理事業
					中事業名	雲南市飯南町事務組合負担金(清掃事業)

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
雲南市民	一般廃棄物の適正処理
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ( H16 年度～ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度 )	雲南市・飯南町事務組合へごみ収集・処理の負担金を支払う。 雲南市・飯南町事務組合が主催する幹事会・正副管理者会への出席。 ごみ処理施設:雲南エネルギーセンター(可燃ごみ固形燃料化)、リサイクルプラザ(不燃ごみ)、いいしクリーンセンター(不燃ごみ、可燃ごみ中継処理)
④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
負担金の支払い、雲南市・飯南町事務組合会議(幹事会、正副管理者会等)への出席。	市民へのゴミの減少、分別収集への協力依頼を行っている。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア ごみ総排出量	トン	12,148	9,581	9,046	9,500
イ					
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
負担金 合計 628,899千円 ・議会・総務費 39,343千円 ・いいしCC 71,995千円 ・雲南EC 514,912千円 (雲南EC-いいしCC統合処理による) ・いいしCC広域負担 2,649千円	財源内訳	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円	12,100			
	一般財源	千円	588,054	597,756	628,899	651,182
	事業費計	千円	600,154	597,756	628,899	651,182

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	市民の生活環境の衛生保持に役立っている。
② 事業実施するうえでの課題	ごみ処理は、適切に行われている。 一方で可燃、不燃の処理施設ともに老朽化が進んでおり、最終処分場も含め、早急に次期一般廃棄物処理施設整備を進めていく必要がある。
③ 課題解決に向けた改革改善等	いいしCC、出雲市への可燃ごみ委託処理がR3年11月11日に終了。事務組合管内から排出される一般廃棄物全て雲南エネルギーセンターで統合処理を行うため、R1～R3年度に大規模な設備改修を行なっている。現行ごみ処理施設は老朽化が進んでおり、次期可燃ごみ・不燃ごみ広域処理施設整備に向け、R5.3月に「雲南圏域一般廃棄物(ごみ)処理施設総合整備構想」を策定し、雲南市・奥出雲町・飯南町で検討を進めている。

事務事業名		雲南広域連合(環境)参画事業	所属部	市民環境部	所属課	環境政策課
総合計画体系	施策名	〈12〉自然の恵みがめぐるまち(自然環境／エネルギー／循環型農業)	所属G	環境政策グループ	課長名	内田俊行
	基本方針	方針外	担当者名	内田俊行	電話番号	0854-40-1033 (内線) 2125
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	012001 環境 102026	大事業名	し尿処理総務管理事業
					中事業名	雲南広域連合負担金(環境)

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
雲南市民	し尿、汚泥を適正に処理する。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ( H16 年度～ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度 )	雲南市・奥出雲町・飯南町のし尿、汚泥の共同処理に係る負担金を雲南広域連合に支払う。 (維持管理負担金・起債償還負担金・特別市町負担金(地方交付税分)の支払い)環境衛生調整会議への出席
④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動) 負担金の支払い。 雲南広域連合会議(環境衛生調整会議等)への出席。	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) 雲南クリーンセンター(し尿処理施設)の老朽化に伴い、H25年度から、し尿・浄化槽汚泥・公共下水道汚泥・農業集落排水汚泥を一体的に共同処理する施設整備を行い、H29年8月から新たに運営を開始した。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア し尿量	kl	2,942	2,867	2,610	2,688
イ 汚泥量	kl	17,413	17,499	17,077	17,214
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
負担金 し尿処理費負担金(し尿・浄化槽汚泥) 37,067千円	財源内訳	国庫支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	34,080	34,748	37,067
	事業費計	千円	34,080	34,748	37,067	36,829

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	市民の生活環境の衛生保持に役立っている。
② 事業実施するうえでの課題	民間委託等行っているが、今後一層の安定運用を行うため、引き続き効率化を図っていく必要がある。
③ 課題解決に向けた改革改善等	H28年度に基幹部分(脱水設備及び受入設備)を整備。 H29年4月1日付けで下水道処理場へ転換。 H29年度に外構工事(付帯工事)を実施。 H29年8月竣工。新たに運営を開始した。

事務事業名 森林バイオマスエネルギー事業		所属部 農林振興部	所属課 林業振興課
総合計画体系	施策名 <12>自然の恵みがめぐるまち(自然環境/エネルギー/循環型農業)	所属G 林業・鳥獣対策G	課長名 岡田 剛志
	基本方針 <034>雲南らしさをいかした脱炭素社会の実現に向けた取り組みをすすめます。	担当者名 山本 章平	電話番号 0854-40-1056 (内線) 2412
	重点テーマ <0035>地産地消による再生可能エネルギーの推進	会計 科目 013002 環境 科目 101513	大事業名 林業振興事業 中事業名 森林バイオマスエネルギー事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
雲南市内の森林	木材生産量を拡大する。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ( H24 年度～ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度 )	森林資源の活用方法として、市内森林の林地残材を化石燃料(灯油等)の代替燃料(木質チップ)として利用することで林業需要の創出や森林整備を図っていく。また、市民参加による林地残材の収集システムを構築し、収集対価に地域通貨を利用することで地域経済の活性化を図っていく。
④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
<ul style="list-style-type: none"> <li>■森林バイオマスエネルギー事業委託                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業システム管理業務</li> <li>・地域通貨「里山券」管理・換金業務</li> <li>・登録者及び林業技術講習会の開催</li> </ul> </li> <li>■チップボイラー燃焼灰処理業務</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H28.10月～ 森林組合等への林地残材搬出補助の引き上げ(1トあたり1,500円⇒3,000円)。</li> <li>・H30.4月～ チップ供給単価の見直し(1トあたり16,000円⇒22,000円、絶乾トンベース、税別)</li> <li>・R5.4月～ チップ供給単価の見直し(1トあたり22,000円⇒27,000円、絶乾トンベース、税別)</li> <li>・R5.4月～ GPうなんん買取価格1トあたり6,000円⇒7,000円</li> </ul>

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア システム登録者	人	468	481	485	500
イ 登録者搬出量	トン	893	1,456	1,252	1,200
ウ 事業体搬出量	トン	1,724	1,989	1,911	2,000
エ チップ供給量	トン	1,029	1,085	1,051	1,300

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
(1)森林バイオマスエネルギー事業委託(市民参加型収集運搬システム運営等)委託料:10,531千円 (2)チップボイラー燃焼灰分析・処理等手数料・消耗品:1,106千円	財源内訳	国庫支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	11,620	12,691	11,637
事業費計		千円	11,620	12,691	11,637	13,590

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	市内森林から搬出された木材を利用して木質チップを製造し、市内6公共施設にチップを納入している。市民搬出者は毎年増加(R5度481人→R6年度485人)している。市民搬出者には、1トンあたり7千円(現金3千円・里山券4千円)で原木を買い取っており、里山券の利用を通じて市内経済の循環を図っている。
② 事業実施するうえでの課題	登録者搬出は、前年度に続き1,252トンと目標である1,200トン以上となった。今後は、市民参加型収集運搬システム登録者などを中心とした市民グループでの里山整備や木材搬出などの施策を推進し、バイオマス材の高付加価値化を目指し長尺での搬出や広葉樹の集材を行う必要がある。また、近年木材の合法性が問われるようになっており、年度当初に伐採届等提出の周知を行ったものの提出割合は少なく継続的な周知が必要となっている。
③ 課題解決に向けた改革改善等	伐採届等の提出を普及・啓発し、森林法を順守した持続可能な取組を目指していく。また、針葉樹の長尺材・広葉樹等の搬出を行いバイオマス材の高付加価値化を目指し、市民グループや団体での里山整備などの取組を進めるため講習会の内容を見直し、市民グループの育成講習などの実施を検討することとしている。